

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：14701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01046

研究課題名(和文)人口減少時代の地方都市圏の空間構造の変容過程に関する地理学的研究

研究課題名(英文) Geographical research on the changing spatial structure of local metropolitan areas in the era of population decline

研究代表者

山神 達也 (YAMAGAMI, Tatsuya)

和歌山大学・教育学部・准教授

研究者番号：00399750

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、人口減少期に突入した地方都市圏の空間構造の変容について研究を進め、以下の成果を得た。まず、地方部の人口減少が拡大するなか、地方都市の人口減少は小さいのに対して周辺市町村の人口減少が大きかったが、その地方都市では市街地の拡大に伴う人口のスポンジ化が進展した。そうしたなか、地方部では地域経済が疲弊し、医療・福祉産業従事者の割合が高まっており、人口を惹きつける産業の成長も小さかった。また、コロナ禍となり東京一極集中は弱まったが、地方部では依然として若年層の流出が大きいものの、中高年層の流入が拡大した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、人口減少時代における地方都市を中心とした人口・産業の動向を明らかにし、地方創生を掲げる国や地方自治体の政策的課題に対する基礎的な情報を提供した。特に、地方部の人口減少は地方中小都市では小さいものの都市のスポンジ化が進展したことや、地域経済の疲弊や少子高齢化に伴う医療・福祉産業従事者の割合が上昇したことは、人口減少時代の地方都市の経済が厳しい状況にあることを浮き彫りにしたほか、コロナ禍で東京圏への人口集中が弱まって中高年層の地方移住が増加傾向にあることから、地方移住の動きをより強固なものとする必要性を指摘するなど、今後の地域政策における重要な課題を提示したものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：In this study, we investigated the spatial structure of small and medium-sized urban areas in peripheral regions of Japan in the era of population decline and obtained the following results. First, although the population decline in peripheral regions expanded, the population decline in cities in peripheral regions was small while that in surrounding municipalities was large. However, population density of these cities has become spongy low due to the expansion of urbanized areas. In addition, regional economies of peripheral regions have been exhausted, the proportion of people working in the medical and welfare industries has increased, and the growth of industries that attract population was small. Furthermore, as the COVID-19 pandemic has weakened population concentration to Tokyo metropolitan area, in peripheral regions, there is still a large outflow of young people, but the inflow of middle-aged and elderly people has increased.

研究分野：都市地理学

キーワード：地方都市 空間構造 都市発展モデル 都市のスポンジ化 産業構造 医療福祉産業 コロナ禍 人口減少時代

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

日本社会が人口減少期に突入し、「消滅可能性都市」の考え方が提示されて以降、地域人口への関心が高まった。2014年には内閣総理大臣を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、東京一極集中の抑制と地方部の活性化を目的とする「地方創生」が推進されることになった。また、「地方創生」と関連し、総務省は一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点形成を目指す「連携中枢都市圏構想」を発表し、各種の取り組みを進めている。

こうした地方部では、都市的サービスを供給する拠点、さらに人口流出を食い止める「人口のダム」機能を有する場として、地方都市の役割が期待されている。こうした社会情勢を反映して、『地学雑誌』第125巻第4号(2016年)では、特集号「地方都市の現在」が組まれた。この特集号の巻頭言で述べられるように、地方都市で生じる様々な問題について、経験的な証拠に基づく現象理解を深めて政策議論に繋げていく研究が必要とされている。ただし、この特集号を含め、既存の研究の多くは、地方都市を行政上の市域で分析していた。しかし、「連携中枢都市圏構想」などの政策面に示されているように、都市の実態把握やその政策的な対応に向けては、都市とその周辺地域で構成される都市圏の単位で検討する必要がある。以上を踏まえ、人口減少時代の地方都市の空間構造の変容過程について、都市圏単位で考究することを本研究の目標に掲げた。

2. 研究の目的

1の最後に示したように、本研究では、人口減少時代の地方都市の空間構造の変容過程について、都市圏単位で考究することを目的とした。具体的なアプローチとして、(A)地方都市圏における人口分布の変動過程の分析、(B)地方都市の中心市街地空洞化の実態の解明とその地方都市圏の空間構造の変容過程での位置づけの検討、という2つの観点から分析することとした。また、本研究では、都市圏単位で人口分析を進めてきた山神(和歌山大学)、オフィス立地や不動産証券化を研究してきた菊池(島根大学)、大都市圏における宅地開発や空き家問題を研究してきた西山(宇都宮共和大学、2022年から駒澤大学)の3名による共同研究の形をとった。

本研究を進めるにさいし、地方都市の中心市街地空洞化に関する優れた研究業績が公表されたことから(著本健二・武者忠彦編『空き不動産問題から考える地方都市再生』ナカニシヤ出版、2021年3月)、その成果を踏まえ、中心市街地の空洞化に関しては地方都市の郊外住宅地に研究の焦点を移したほか、地方都市圏の人口変化の要因に関わる分析を進めた。

3. 研究の方法

本研究では、メンバーの3名が各種の情報交換を行いながら、それぞれ自身の研究を深めていく形で個別に研究を進めた。山神と菊池は、主に統計分析を通して、地方都市圏における人口変化の過程を分析した。まず山神は、地方都市における通勤流動、地方都市圏内での人口分布の変動過程、コロナ禍での地方移住の実態について分析した。次に菊池は、産業別就業者数に着目し、最も就業者が多い産業(主就業産業)と人口移動の関係を検討した。そして、西山は、地方都市のスポンジ化に関する統計分析を行ったのち、地方都市の郊外住宅地での聞き取り調査を中心として、宅地開発の状況や住民の入れ替わりについて分析した。

4. 研究成果

本研究では、メンバー間で情報交換を行いながらも個別に研究を進めた。以下、各メンバーの本研究での主要な研究成果を整理する。

山神達也(和歌山大学)

本研究ではまず、近畿地方における通勤流動について検討した。中央部には京阪神大都市圏が広がり、京都市・大阪市・神戸市の中心3市への5%通勤圏は変化が小さいものの、雇用の郊外分散や都市圏の多核化が確認された。一方、京阪神大都市圏には含まれない北部や南部では市町村界を超える通勤流動は少ないものの、周辺市町村から通勤者を集める地方都市の存在が確認された。地方部でも中小都市を核とする日常生活圏が形成されていることを示している。

次に、以上を踏まえ、和歌山県に設定される7つの地方都市圏を対象に、クラッセンらによる都市の発展段階モデルを適用して、地方都市圏内における人口分布の変動過程の特徴を検討した。その結果、人口成長が継続した和歌山圏では都市化 郊外化 逆都市化 再都市化という都市発展段階モデルに沿う変化を示す一方、人口減少が継続した他の中小都市圏では、過疎化の進

展が著しい郊外に比して人口減少が小さい中心都市という構図が継続し、都市圏として人口減少が進むなか中心都市の人口割合が高まる相対的な集中傾向にあった。過疎化が進展し、近年では自然減少の拡大に伴う人口減少が著しい地方部における地方中小都市の拠点性をどう維持するかが問われる結果となった。

以上のようにして人口減少が進む地方部において、コロナ禍で大都市圏への人口集中傾向が弱まったことは、2010年代半ばから拡大してきた地方移住をさらに推進するものになるかが注目されたことから、和歌山県を事例に、コロナ禍での年齢階級別の人口移動がどのように変化したかを検討した(図1)。和歌山県では、コロナ禍でも大学進学や就業機会を求めての10代後半から20歳代での流出超過が継続し、県全体としての流出超過を導いたものの、以前は流出超過を示した30歳代後半から50歳代前半が流入超過に転じるとともに、和歌山県への流入人口もわずかながら増加傾向にあった。コロナ禍以前から子育て世代や50歳代後半以上の世代では流入超過が見られたが、コロナ禍では和歌山県への移住が幅広い年代に渡ってみられたことになる。人口減少に苦しむ地方部としては、子育て層から前期高齢者に至る世代での地方移住の動きをより強固なものとするべく、各種の取り組みを強化していくことが求められるであろう。

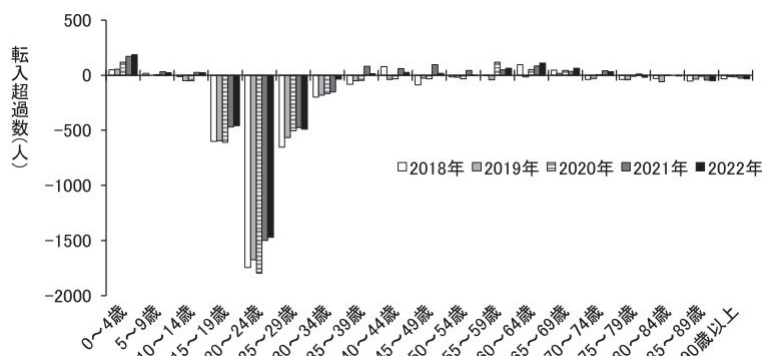


図1 年齢階級別にみた和歌山県の転入超過数の推移
「住民基本台帳人口移動報告」をもとに作成。

菊池慶之(島根大学)

本研究では、日本の国土周辺地域における就業構造と人口移動の関係を検討した。まず、2005年以降の日本の産業別就業者数の変化について地域別の特徴を明らかにした上で、山陰地方を事例に、産業別就業者数の変化と転入・転出超過の関係を分析した。

それぞれの地域で就業者数が最も多い主就業産業の視点からみると、2005年以降の日本の就業構造は、東京、大阪を中心とする大都市圏、東京、大阪の大都市圏を除く国土中心部、それら以外の国土周辺地域で異なるベクトルの変化を呈しつつある。

大都市圏では、IFRSs(情報通信、金融・保険、不動産、学術・専門サービス)の就業者構成比の上昇と人口流入が呼応し、脱産業化社会における新たな産業構造が形成されつつある。大都市圏周辺や大都市圏を除く国土中心部は、依然として製造業に依存した就業構造を維持し、大都市圏との空間的分業の中に位置付けられる。ただし、製造業の就業者数の減少とともに、緩やかな人口流出に直面している。これらの結果、IFRSsの就業者構成比が全国的な人口移動に大きな影響を持つようになった。

一方、国土周辺地域では、就業場所としての既存産業の衰退と成長産業の欠如という課題に直面している。高齢化による主要雇用産業の医療・福祉へのシフトと転出超過の傾向が継続する。2005年の国土周辺地域を主就業産業からみると、製造業が主体となる工業都市、卸小売業が主体となる商業都市、農林漁業が主体となる農村的な地域に区分できた。しかし2005年以降の就業構造はこのような区分を大きく変化させている。

第一に、重要な就業産業であった建設業の衰退や製造業の空洞化であり、公共事業の減少、労働集約的な工場の再編などにより、就業者数が大きく減少している。また、小規模小売店の淘汰や電子商取引の増加により、卸小売業の就業者数は全国的に減少傾向にあるが、市場規模の縮小する国土周辺地域での減少は特に大きい。この結果、県庁所在都市やそれに準ずる地域の中心都市においても就業場所が大きく縮小している。

第二に、急速な高齢化と、これに伴う医療・福祉の需要増大であり、商業都市の性格を持っていた中心都市と農村地域の両方で医療・福祉が主就業産業となった。ただし、医療・福祉の就業者は著しく女性に偏在しており、依然として製造業などが中心の男性の就業構造との不均衡は拡大している。

第三に、製造業が主体となる工業都市の一部は、大都市圏周辺地域と同様、製造業に依存した就業構造を維持している。ただし、多くの自治体で製造業就業者は減少傾向である。就業者数が増加した自治体でも、生産調整の局面で就業者数が大きく変動するなど、就業場所として不安定な側面も垣間みえる。

以上の点から、国土周辺地域における医療福祉の主就業産業化は、それ以外の産業の衰退の結果であることが読み取れる。卸小売業や製造業といった従来からの就業産業の衰退は、知識集約型産業の欠如、観光業などの雇用吸収力の弱さと相まって、周辺地域からの人口流出を促している。地方中心都市の雇用基盤が崩壊し、もはや人口のダム機能を果たせなくなっている状況は、放水型の「中間管理都市」化と呼ばれる。周辺地域における人口流出を抑える上では、安定した就業場所の創出が必要不可欠である。

西山弘泰（宇都宮共和大学、2022 年から駒澤大学）

本研究では、近年の地方都市における都市内部の人口動態を明らかにすることを目的とした。まず、全国の地方都市における都市のスポンジ化の現状を明らかにすべく、1960 年から 2020 年までの DID 面積と DID 人口密度のデータを収集し、その地理的変化をまとめた。その結果、特に 2010 年から 2020 年においては、札幌や仙台、福岡など、人口 100 万を超える都市で DID 面積の増加がみられなくなると同時に、人口密度も横ばいか高まる傾向にあることがわかった。一方、人口 50 万を下回る県庁所在都市やそれに類する中規模都市では、DID 面積の増加と人口密度の低下がみられた（図 2）。

以上を踏まえ、以下の 4 都市で郊外の住宅地や宅地開発の現状について現地調査を行った。

まず、栃木県宇都宮市について、郊外の宅地開発の現状を宇都宮市から提供を受けた開発許可申請のデータにより明らかにした。その結果、市街地外縁部で開発が活発であり、農地が多く残る市北西部で顕著であった。当市で住宅を供給するディベロッパーなどの話を総合すると、郊外での宅地開発が活発な要因として、農家の相続により土地が売りに出されることが多いこと、ディベロッパーはこうした土地を開発して住宅を分譲することで収益をあげていること、まちなかに近い場所では戸建てを購入できる層が限られていること、が挙げられる。

第 2 に、栃木県さくら市の郊外住宅地で住民の入れ替え状況を調査した。調査方法は、住民や不動産業者などへのヒアリング、アンケート調査、住民基本台帳の閲覧等である。この住宅地は、1990 年前半に東京大都市圏のリタイア層をターゲットにしたリゾート型のシニアタウンであるが、近年では高齢化が顕著であった。ところが 2010 年以降、中古住宅に若年ファミリーとシニア世代が入居し、住民の入れ替えが進みつつある。この背景には、1000 万円を下回る良質な中古住宅が豊富に流通していること、周辺の就業環境が比較的良好であること、温泉が各戸に引かれていること、等がある。この結果から、周辺の生活環境が不便であったり、多少中心都市から離れていたりしても、条件によっては住宅地として持続可能であることが示された。

第 3 に、青森県青森市郊外の幸畑団地における空き家の状況と新築戸建て建設の状況を調査した。当住宅地は 2010 年ごろ空き家が増加し、ゴーストタウン化が危ぶまれる地域でもあった。ところが 2015 年ごろから空き家が減少し、新築住宅が多く建設されはじめ、現在では 3 割以上が築 10 年以内となった。青森市は日本屈指の豪雪地帯であり、まちなか居住が志向される。そのため郊外住宅地の土地は破格の安さとなり、結果として、居住地にこだわらない層、同団地にゆかりがある層、まちなかの住まいに手がでない層などが住宅を購入し、再生に至っている。

第 4 に、福井県福井市のまちなか、既存の郊外住宅地、新興住宅地においてアンケートを実施した。福井市は地方都市の中でも特に都市のスポンジ化が顕著である（図 2）。その要因として、福井市では伝統的に行政が先行的に土地区画整理事業を行うことで無秩序な郊外開発を抑制してきたこと、住民の所得が高く、かつ極度の車依存社会であることから、郊外の基盤整備が整った土地区画整理事業地区内の分譲地が志向される点が挙げられる。一方で、既存の郊外住宅地で新築住宅は多いとは言えず、高齢期となりまちなかのマンションに転居する傾向がみられる。

以上のことから、地方都市内部の人口は、人口減少局面の今日においても郊外への拡散が続けているが、その要因は各地域の自然環境や社会環境によって大きく異なっている。しかしながら、既存の住宅地が再生する兆しもみられる。今後は、乱開発を抑制し、既存の住宅地が有効活用されるよう、住宅の立地誘導や住み替え支援を行っていくことが求められる。

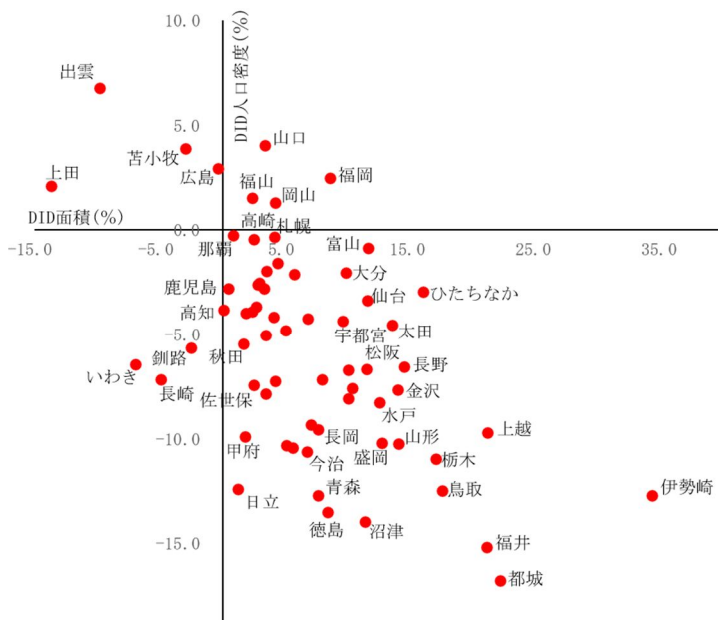


図 2 DID 面積と DID 人口密度の増加率(2010-20 年)

資料：国勢調査より作成

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 山神 達也	4. 巻 44
2. 論文標題 コロナ禍における和歌山県の人口移動の変化 2018～2022年を対象とした県単位での分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 和歌山大学紀州経済史文化史研究所紀要	6. 最初と最後の頁 43～60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.19002/AN00051020.44.43	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Kikuchi Yoshiyuki, Li Meng, Xiao Yuxiong, Xu Hangtian, and Zhou Yiming	4. 巻 08 November 2023
2. 論文標題 Financial Crisis and Within-City Heterogeneity in Land Prices: The Role of REIT Penetration	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 The Journal of Real Estate Finance and Economics	6. 最初と最後の頁 1-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s11146-023-09966-9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 西山弘泰	4. 巻 68(5)
2. 論文標題 多摩田園都市と持続可能なまちづくり 特集 横浜	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 33-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西山弘泰	4. 巻 68(6)
2. 論文標題 地理学者が選ぶ 日本の都市百選(23) 福岡県北九州・八幡：すべての道は鉄に通ず	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 61-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西山弘泰	4. 巻 69(3)
2. 論文標題 地理学者が選ぶ 日本の都市百選(32) 福井県福井：人々が織りなす幸福な都市	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 60-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西山弘泰	4. 巻 69(3)
2. 論文標題 季節を感じるエクスカーションガイド(第7回) ライトライン沿線はどのような地域か? 栃木県宇都宮東部	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 108-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山神達也	4. 巻 74-3
2. 論文標題 2021年学界展望 人口	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人文地理	6. 最初と最後の頁 275-280
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4200/jjhg.74.03_275	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山神達也・宮定 章・吉村旭輝・平田隆行	4. 巻 2
2. 論文標題 1950年以降の古座川町における人口の減少過程 年齢構成の変化に着目した分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 和歌山大学Ki i-Plusジャーナル	6. 最初と最後の頁 59-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.19002/AA12921263.2.59	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山神達也	4. 巻 73
2. 論文標題 1960年以降の和歌山県下の都市圏内における人口分布の変動過程	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 和歌山大学教育学部紀要：人文科学	6. 最初と最後の頁 49-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 菊池慶之	4. 巻 96-1
2. 論文標題 地方圏の土地は金融化されるのか?：津山都市圏におけるメガソーラー開発を事例に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地理学評論	6. 最初と最後の頁 94-109
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 西山弘泰	4. 巻 67-11
2. 論文標題 地理学者が選ぶ 日本の都市百選（16）青森県 青森 鉄道ともに歩んできた交通都市	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 58-66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西山弘泰	4. 巻 36
2. 論文標題 近年の地方都市における人口集中地区の変化	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地域学研究	6. 最初と最後の頁 37-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山神 達也	4. 巻 72
2. 論文標題 2000年以降の和歌山県岩出市における労働力状態の変化	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 和歌山大学教育学部紀要. 人文科学	6. 最初と最後の頁 149 ~ 157
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.19002/AN00257999.72.149	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 李 阿敏、菊池 慶之	4. 巻 18
2. 論文標題 地方都市におけるマンション供給の特徴：中国地方におけるデベロッパーの資本関係を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会文化論集	6. 最初と最後の頁 59 ~ 70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24568/54249	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西山弘泰	4. 巻 66(11)
2. 論文標題 地理学者が選ぶ 日本の都市百選(4)栃木県 宇都宮：日本に類を見ない石のまち	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 47 ~ 55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件(うち招待講演 0件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 山神達也
2. 発表標題 コロナ禍の非大都市圏における人口移動の変化 和歌山県の事例
3. 学会等名 2023年人文地理学会大会(法政大学)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 菊池慶之
2. 発表標題 地方都市の人口動態と就業構造 山陰地方を中心に
3. 学会等名 人文地理学会第295回特別例会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Niimi, Y and Kikuchi, Y.
2. 発表標題 Sustainability of regional finance in the face of population decline: A focus on Shimane Prefecture as a peripheral region in Japan.
3. 学会等名 2024 International Conference on Human Geography, Politics and Sociology (ICHGPS-24, Kranj, Slovenia). (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 西山弘泰
2. 発表標題 住宅供給と就業構造からみた東京大都市圏郊外の変容
3. 学会等名 人文地理学会 都市圏研究部会第70回研究集会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 西山弘泰
2. 発表標題 地方都市における人口動態と市街地の動向 今後の地方都市はどうあるべきか
3. 学会等名 2024年日本地理学会春季学術大会都市研究グループ研究集会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 山神達也
2. 発表標題 1960年以降の和歌山県下の都市圏内における人口分布変動
3. 学会等名 2022年人文地理学会大会（佛教大学）、2022年11月19日・20日
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 菊池慶之 編著	4. 発行年 2023年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 184
3. 書名 『不動産投資の空間構造 金融市場に支配される地域 』	

1. 著者名 牛垣 雄矢・稲垣 稜・小原 文明・駒木 伸比古・西山 弘泰・山口 晋	4. 発行年 2023年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 183
3. 書名 『日本の都市百選 第1集』	

1. 著者名 阿部和俊 編著	4. 発行年 2024年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 653
3. 書名 『日本の都市地理学研究』（ -2「大都市圏における通勤流動」418-425頁を山神が分担執筆）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	菊池 慶之 (Kikuch Yoshiyuki) (20367014)	島根大学・学術研究院人文社会科学系・准教授 (15201)	
研究分担者	西山 弘泰 (Nishiyama Hiroyasu) (20550982)	駒澤大学・文学部・准教授 (32617)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関